

(個人耕作)

農地法第3条の規定による許可申請書

申請日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

敦賀市農業委員会 様

市町農委受付

当事者 譲渡人(貸人)氏名(名称) 〇〇 〇〇 印

譲受人(借人)氏名(名称) △△ △△ 印

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権() } を { 設定(期間 年間)
移転 } したいので、

農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 当事者の氏名等	当事者	氏名		年齢	職業	現住所		備考		
		譲渡人(貸人)	〇〇 〇〇		80	会社員	敦賀市〇〇町〇〇号〇〇番地の〇			
	譲受人(借人)	△△ △△		45	農業	敦賀市△△町△△△番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	所在	字	地番	地目		面積(m ²)	対価または賃料等の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名または名称 (現所有者の氏名または名称(登記簿と異なる場合))	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況	権利の種類、内容	権利者の氏名または名称						
	敦賀市××	××	××	田	田	3,000	3,000,000	〇〇 〇〇	—	—
	敦賀市□□	□□	□□	畑	畑	2,000	2,000,000	〇〇 〇〇	—	—
							[1,000,000/10a]			
3 権利を設定し、または移転しようとする契約の内容	農地法第3条の許可があり次第、所有権を移転する。 なお、土地の引き渡しについても、所有権移転と同時に行う。									

- (注) 1 申請者の氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。
2 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定または移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
3 記の3は、権利を設定または移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する時期の始期および終期ならびに当該水田の表作および裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者またはその世帯員等が所有権等を有する農地および採草放牧地の利用の状況

所 有 地	農地面積 (㎡)	田			採草放牧地 面積(㎡)	
		田	畑	樹園地		
自作地	20,000	20,000	—	—	—	
貸付地	—	—	—	—	—	
所有地以外の土地	農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地 面積(㎡)	
借入地	5,000	5,000	—	—	—	
貸付地	—	—	—	—	—	
地	所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由	
		登記簿	現況			
非耕作地	—	—	—	—	—	

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」および「借入地」には、現に耕作または養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」には、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作または養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作または養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者またはその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地			採草 放牧地
作付(予定) 作物	水稻	ネギ	—	—	—	—	—
権利取得後 の面積(㎡)	28,000	2,000	—	—	—	—	—

(2) 大農機具または家畜

種類	数量			
	トラクター	田植機	コンバイン	
確保しているもの	30ps1台	6条2台	6条1台	
導入予定のもの				
(資金繰りについて)				

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を設定しようとする者が個人である場合のみ記載)

2 権利を取得しようとする者またはその世帯員等のその行う耕作または養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居および生計を一にする親族ならびに当該親族の行う耕作または養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係(本人または世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
△△ △△	45	農業	本人	200日	
△△ ○○	70	農業	父	150日	
△△ ××	70	農業	母	150日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作または養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

3 権利を取得しようとする者またはその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

- 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計
(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = (30,000 ㎡)
- 権利取得後において耕作または養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計
(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = (— ㎡)

<農地法第3条第2項第7号関係>

4 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者またはその世帯員等の権利取得後における耕作または養畜の事業が、権利を設定し、または移転しようとする農地または採草放牧地の周辺の農地または採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作または養畜の事業への支障等について記載してください。)

申請地はこれまでも田、畑として利用されており、所有権移転後も同様に利用する計画であるため、周辺の農地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。